

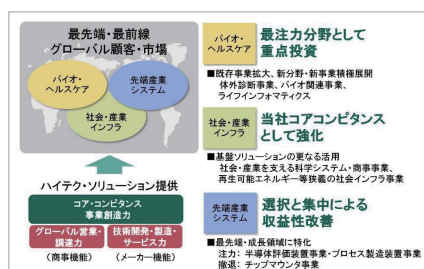
新たな成長へ

2014.4～

新たな飛躍、成長軌道へ

2012年12月に第2次安倍内閣が成立し、「アベノミクス」により株高、円安が進み、景気は回復基調となった。しかし、世界経済は欧州経済危機、中国経済の停滞、原油安による産油国の経済不安などの懸念が広がり、国内経済も2014年4月の消費税8%導入後は安定性を欠いている。

当社は、分析機器事業、半導体製造装置事業などで構造改革を推進し、グローバル展開を一段と強め、2014年度は統合以来最高の純利益を達成した。そして、新たな飛躍のスタートとなる創立15周年を迎えた。



3事業ドメイン

「CS11」達成に向けて

2014年4月、当社は決算発表の席上で「3事業ドメイン戦略」を発表した。急激に変化する最先端分野に対応し、「CS11」で掲げた「4ターゲット分野(次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション)」を、「3事業ドメイン(バイオ・ヘルスケア、社会・産業インフラ、先端産業システム)」に括り直し、投資・リソースを傾斜配分する戦略である。さらに、「CS11」を加速するため、市場環境の変化を見据えて不採算事業の縮小を進める方針も明らかにした。

この一環として、同月、新事業創生本部を新設し、経営戦略本部の関連機能を移管、10月には営業統括本部・営業企画本部のビジネスインキュベーションセンタの機能も新事業創生本部に一本化した。

11月には、那珂地区に新ラボ棟「Metrology and Inspection Center 那珂」(MIC那珂)が竣工し、半導体評価装置の先行開発にあたっている。企業間連携による新事業開発でも、株式会社日立製作所、慶應義塾大学と共同による株式会社バンダイの玩具の開発協力、日本マイクロソフト株式会社との協業で医療機器・産業機器の安定稼働をサポートするクラウドサービスのグローバル展開などが進んでいる。

事業の選択と集中では、2014年9月にチップマウンタ事業からの撤退を発表し、3月にボンディング装置事業を株式会社TYホールディングスに譲渡した。

海外拠点の現地法人化、有力企業との連携強化

グローバル展開としては、日立儀器(蘇州)有限公司の新建屋が完成し生産能力・効率向上が図られ、台湾新竹にはプロセス開発センタを開設している。2014年度も、メキシコ営業所を現地法人化(日立ハイテクメキシコ会社)した。

海外有力企業との連携も積極的に推進し、血液分析装置など生体自動分析装置を2014年4月までに累計55,000台以上世界に供給してきたパートナーで



先行的な装置・システム開発の推進を目的として新設された(MIC那珂)

商 事 部 門 の 躍 動

COLUMN⑥ 中国スマホ市場での部材ビジネス

あるスイスのRoche社と提携の延長契約を結んだ。また、スイスのETRION社と日本国内におけるメガソーラーの共同事業を開始し、米国OpGen社とも臨床研究向けヒトゲノム構造解析プレサービスの共同開発を開始した。

このような展開を進めたことで、2014年度連結業績は、消費税増税の影響で売上高は前期比0.2%減の6,375億円となったものの、営業利益同45.0%増の441億円となり、当期純利益は同56.0%増の281億円と統合後最高の実績となった。売上高経常利益率も6.6 %と統合以来最高を記録した。



宮崎 正啓 代表執行役
執行役社長兼取締役

変化への挑戦、「Hitachi High-Tech WAY」の深化

創立15周年となる2015年を迎えて、4月に宮崎 正啓代表執行役 執行役社長兼取締役が就任し、成長分野へのリソースのシフトによる事業ポートフォリオの強化、グローバル成長戦略の加速、事業創造力の強化をいっそう推進している。

宮崎社長は、就任にあたって、「今まで以上にお客様にフォーカスし、お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献を果たしていかなければならない。そのために、各現場が全体最適という判断基準を持ち、自ら考え、自ら判断し、自ら行動する自立分散型の組織運営を行い、必要となる優秀なスタッフを育成するという『全員経営』が求められる。市場はマーケットを対象としたビジネスから、個別化されたニーズにきめ細かく応える高度に専門化の進んだソリューションビジネスへと変化している。こうした変化への挑戦『Challenge to Change』が重要である。

コンプライアンスの遵守と安全第一の実行、Hitachi High-Tech WAYの実践と深化も推進しなければならない。さらにいえば、役割を超えて余計なことをするマインドを持ち、余計なことを大いにやる会社になりたい。伸び伸びと最大限に自らのパフォーマンスを発揮できるダイバーシティ企業をめざすことが、イノベーションの創出に必要不可欠な要件であり、その取り組みを推進する」と語っている。

組織改革では、4月に営業統括本部、商事統括本部、商事戦略本部を廃止して、新たに産業・ITシステム事業統括本部と先端産業部材事業統括本部を設置し、新事業創生本部にソリューションビジネス推進センタを新設した。

事業展開では、2015年9月に株式会社日立ハイテクインスツルメンツを株式会社日立ハイテクノロジーズが吸収合併し、2016年4月に株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービスから分析機器事業を株式会社日立ハイテックサイエンスに移管・統合するなど、事業運営の効率化・一体化を図っている。

**日立ハイテク最高益に
前期最終281億円 15円増 年45円配**

日立ハイテクノロジーズが27日発表した2015年3月期の連結決算は、売上高は微減の6,375億円、営業利益は45%増の441億円だった。純利益が前の期比56%増の281億円と、過去最高を更新した。生化学・免疫分析装置の出荷が伸びたほか、不採算だった薄型パネル関連の製造装置を縮小したことが米国の伸びと国内の回復が見込める（宇野俊一）

16年3月期からは国際会計基準（IFRS）に移行する。純利益は34億4千万円、実質ベースで前期比15%増える見通し。年間配は前期比10%多い55円とする。

過去最高益となったことを報じる
2015年4月28日付 日本経済新聞

お客様が、最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献
To Turn Our Customers into Fast-moving, Cutting-edge Businesses





WAY Creative Cafe
「日立ハイテクグループらしいダイバーシティ」を
テーマに開催(2015年2月10日の第3回目の様子)

また、2015年6月にオリックス・レンテック株式会社と業務提携を結んで、解析装置を対象にメーカー保守付きレンタルサービスを開始した。7月には株式会社日立ハイテクソリューションズが株式会社日立ソリューションズと「JP1連携ソリューションfor PTC Axeda」の提供について協業を結んでいる。11月には、当社とカワダロボティクス株式会社がヒト型ロボット事業における協業契約を結び、2016年に入っても、日立ハイテクソリューションズが、1月に日立キャピタル株式会社とIoT (Internet of Things)を活用した事業開発に関する業務提携を結び、2月には株式会社日立製作所が提供する不正PC監視・強制排除ソフトウェアとファイア・アイ株式会社のサイバー攻撃検知製品を連携させた「標準型サイバー攻撃対策ソリューション」の販売を開始した。

海外企業との連携では、6月に英国のAcaho(UK)Ltd.と次世代マルチコミュニケーションプラットフォームに関し、販売代理店契約を結んだ。同月、日立ハイテクサイエンスは中国のTechcomp Holdings Ltd.とガスクロマトグラフ・ガスクロマトグラフ質量分析計の日本における販売代理店契約を結んでいる。さらに、当社はドイツのQIAGEN N. V.と遺伝子検査事業に関して事業提携契約を結んだ。

創立15周年を迎えて

創立15周年を迎える2016年の年頭、宮崎社長は「全員で、変化への挑戦を加速する1年にしよう」、「もっとお客様にフォーカスし、『個別化』と『専門化』を追求しよう」、「各現場で自ら考え、判断し、行動する全員経営・自律分散型組織の日立ハイテクをめざそう」、「変える勇氣、変わる勇氣を持って進もう」と呼びかけ、そのために会社としてワクワクしながら伸び伸びと動き回れる環境をつくり、地域社会に対してきちんと還元・恩返しをし、積極的に社会における企業の役割を果たし続けていきたい、一緒に変化にチャレンジしていきましようと呼びかけた。

CSR経営では、2015年11月に「統合報告書2015」を発行し、被災地での電子顕微鏡を使った理科教育支援活動、日立ハイテクサイエンスの小山事業所に整備した「日立ハイテクサイエンスの森」(公益財団法人日本生態系協会の生物多様性の保全・回復に関するJHFP認証制度でAA+評価を取得)が特筆される。

2015年度連結業績は、科学・医用システム分野が堅調に推移し、売上収益は前期比1.5%増の6,290億円、営業利益同5.2%増の494億円、当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)は同16%増の360億円となった。

*2015年度より国際財務報告基準(IFRS)で表示



宮城県角田市立 北郷小学校で行われた
日立ハイテククーガーズによる
バスケットボールクリニック(2014年6月29日)

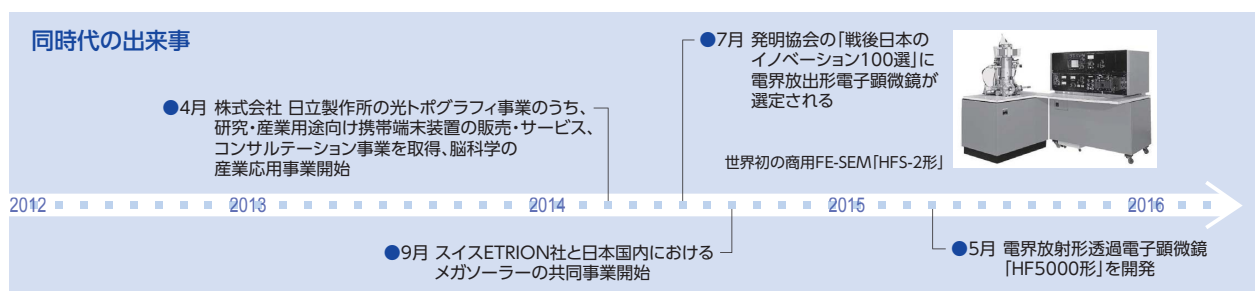
次の15年、さらにその先へ。

日立ハイテクノロジーズは、2016年4月27日に「さらなるお客様志向への変革」と「自律分散型組織への変革」を基本方針とする2018年度までの中期経営戦略を発表した。

日立ハイテクグループは、社会の期待に応え信頼される企業であり続けるために、「製・販・サ」一体のもと、「顧客第一主義」「現場第一主義」をさらに深化させていく。そして、統合から培ってきたお客様企業や取引先企業とのパートナーシップの強化、異業種とのコラボレーションの推進などを通じて、次の15年、さらにその先の未来に貢献する新たな事業、製品・システム、サービス・ソリューションをグローバルに展開していく。



「統合報告書 2015」



COLUMN

Wリーグで活躍する日立ハイテク クーガーズ

日立ハイテクの女子バスケットボール部「日立ハイテク クーガーズ」には、65年を超える伝統がある。1951年に、株式会社日立製作所的那珂工場（現・日立ハイテク 那珂地区）が設立された年に誕生した。

2000年に国内最高峰のWリーグ（バスケットボール女子日本リーグ）に昇格し、2001年にチーム名を「スクアレルズ」、2007年から華麗なパフォーマンスで見る人を魅了するという思いを込めて「クーガーズ」に変更、縦横無尽に走り闘志あふれるプレイを続けている。

わが国の企業スポーツは、高度経済成長期に大いに盛り上がったものの、バブル経済が崩壊した1990年代になると休廃部する実業団チームが相次いだ。そうした潮流の中で、日立ハイテク クーガーズは、社員の連帯の象徴として活動を継続し、2001年の「株式会社日立ハイ

テクノロジーズ」創立後は、企業およびグループのシンボルスポーツに位置づけられた。

今日では、「Hitachi High-Tech SPIRIT」を体現する存在として活動し、地域の子どもたちを対象とする「バスケットクリニック」などを通じて、社会貢献面でも大きな役割を果たしている。



Hitachi High-Tech TV「日立ハイテク クーガーズ」紹介映像